

社長の経営哲学の構築にお役立ちする

税理士法人 優和

経営者への活きた言葉

TEL 03-3455-6666
FAX 03-3455-7777

経営者への活きた言葉

世界規模の危機こそ「人新世」の末路

齊藤 幸平（大阪市立大学大学院准教授「人新世の資本論」の筆者）

1. コロナ禍は、すでに存在していた資本主義の構造的矛盾を徹底的に可視化した。中でも格差問題は深刻だ。昨春以降の米国では、ビリオネアが資産を44%増やす一方、2000万人以上が失業した。感染抑止のためデジタル化や、オートメーション化が加速することで、富の一極集中はさらに深刻化するだろう。
2. だが、問題は富の集中だけではない。資本主義による環境破壊も歯止めが利かない。野生動物取引やアグリビジネスのための乱開発が続き、社会と自然の距離が縮まっていけば、別の新型ウィルスとの接触可能性は必然的に増えていく。また過剰な森林伐採によって気候変動も進行していくし、環境の急激な変動に耐えられない動物は数を大きく減らし、生き残りを懸けた動物の大移動は未知のウィルスが社会へ侵入するリスクを高める。パンデミックや気候変動、生物多様性の喪失はどれもつながっており、行き過ぎたグローバル化が文明を脅かす。
3. こうした状況を前にして、ノーベル化学賞受賞者のパウル・ウルツェンは地質学上の新たな時代区分として「人新世」という呼び方を提唱した。気候変動やパンデミックのような世界規模の危機こそ「人新世」の末路なのである。

（参考：「週刊東洋経済」2021年4月10日号）

経営者のための経済学

「観光客依存」が露呈した日本

1. 主要各国の2020年の国際収支統計が出そろった。外国人観光客による消費額を示す「旅行収入」は、日本が2017年比77%減と主要先進国で最大の落ち込み。米国やイタリアは6割減、ドイツは5割減にとどめた。厳しいロックダウン（都市閉鎖）を繰り返してきた欧米より、なぜ日本のほうが外国人消費で影響を受けるのか。背景には、訪日戦略で「観光目的」に頼りすぎていた面が浮かび上がる。
2. かつて日本は経常収支のうち、貿易黒字で外貨を稼いでいた。2011年の東日本大震災を境に原発が止まると、火力発電燃料の輸入市況が貿易収支を左右した。2012年に自民政権に復帰すると、大幅な赤字だったサービス収支の構造転換を政府は模索した。そこで知財と並んで重視したのが旅行収入だ。ビザ発給要件の緩和などが功を奏した一方、不測の事態には弱かった。留学生のように、地域に根ざした安定的なインバウンド経済を築けるかが今後試される。

（参考：「日経ビジネス」：2021年4月19日号）

経営者のための危機管理

社会の余剰人員（失業予備軍）が急増

1. 2020年、上場企業約100社が早期希望退職者募集を打ち出した。2021年に入ってからすでに約40社。最大の要因はコロナ禍の直撃だ。また、2020年休廃業・解散した企業は、過去20年間で最多。当該企業の約6割は直前期の決算が最終黒字であり、コロナ禍が休廃業・解散を決断する契機となった。
2. 「雇用保蔵者数」なるものが今、急増している。生産に最適な数を超えた雇用数のことで、要は社内で余った人員。2020年4～6月の時点でその数640万人だ。過剰な雇用で維持された「失業予備軍」のような存在であり、雇調金で雇用が守られたことによって大幅に増えた。会社側からすればコロナが終息して事業が回復したときには人手が必要になる。

（参考：「週刊ダイヤモンド」2021年4月10日号）

古典に学ぶ

悪競争は己自身も損失を招く

（解説）しかしながら、他人が事を企てて世間の評判が善いから、これを真似て、掠めてやろうとの考えで、側の方からこれを侵す^{はた}というのであれば、それは悪競争である。かく善悪二つに言い得るけれども、そもそも事業は百端で、したがって競争もまた限りなく分れて来る。しかうしてこの競争が善でなかった場合は、己れ自身にも損失を受ける。

（参考：渋沢栄一「論語と算盤」：国書刊行会）